

平成29年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	飯塚俊樹
	全体計画			経費区分	-	内線	3118
事務事業名	4031 防災危機管理事業						
所 属	050100 総務部・総務課						
施 策	03021300 防災体制の充実						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費					
	事業	040000 防災危機管理事業					
事業目的				事業概要・効果			
平成34年12月1日以降、使用出来なくなるアナログ式 防災行政無線をデジタル方式防災行政無線に更新する 。				①一般電話のように通話ができ情報伝達がスムーズ。 ②拡張性がありHPや登録制メールを自動配信できることにより、人手がかからなくなり、また、整合性が図られる。 ③複数チャンネル化で拡声放送とデータ伝送が同時に行える。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
①②非常時用備蓄購入（消耗品費（食料、保存水）） ③防災行政無線の放送 ④相森中学校を主会場に総合防災訓練を実施	①非常時用備蓄購入（消耗品費（食料、保存水の外、生活用品）） ②防災行政無線の放送 ③仁礼小学校を主会場に総合防災訓練を実施
平成29年度 予定	平成30年度 予定
①非常時用備蓄品の購入（食料、保存水） ②防災行政無線の放送 ③墨坂中学校を主会場に総合防災訓練を実施	
平成31年度 予定	平成32年度 予定

指標名	地域自主防災組織の防災訓練					
算式					単位	町
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標	60	62	64	66	69
	実績	66				
指標選定の理由	災害に対する対処の仕方を理解し、災害にも対応できるように、市民のみならず、と連携し防災訓練を実施します。					
最終年度目標の根拠	全ての自治会を対象。					
指標名	災害時の応援協定					
算式					単位	件
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標	1	1	1	1	1
	実績	2				
指標選定の理由	近隣市町村や姉妹都市、企業などと災害時応援協定での連携を強化し、緊急時の迅速で適切な救援救助体制の確保に努めます。					
最終年度目標の根拠	毎年1件以上増やしていく。					
指標名						
算式					単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成28年度 決 算	平成29年度 予 算
事業費		13,519	9,081
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	599	0
	地方債	0	0
	その他	2,070	4
一般財源		10,850	9,077
人員数(人)	正規職員	2.0	1.0
	嘱託職員	1.0	0.9
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	14,438.0	7,219.0
	嘱託職員	2,755.0	2,479.5
	臨時職員	0.0	0.0
	計	17,193.0	9,698.5
市民一人当たりの経費		0.6	0.4
総額		30,712.0	18,779.5

(単位：千円)

平成28年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	1,154	ハザードマップ印刷、防災マップ印刷、地域防災計画加除印刷、保存水、保存食ほか
13節 委託費	5,703	同報系防災行政無線設備保守点検、移動系防災行政無線設備保守点検、デジタル無線設備保守点検、全国瞬時警報システム更新ほか
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	2,002	防災行政無線電波利用負担金、県防災行政無線保守管理経費負担金ほか
その他	4,660	衛星携帯電話使用料、雨量観測データ通信料ほか

(単位：千円)

平成29年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	71	21委員謝礼、50防災講演会講師謝礼
11節 需用費	3,358	消耗品(非常用備蓄品)購入、車両の燃料費、地域防災計画加除印刷、防災行政無線電気料など
13節 委託費	3,497	保守(移動系防災行政無線、同報系防災行政無線、238雨量観測設備、デジタル防災行政無線など)、
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	36	先遣隊携帯無線電波利用負担金、会議等出席負担金
その他	2,119	衛星電話料、雨量観測データ通信料など

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	市民が安全・安心して暮らせるために防災対策や防災機器が正常に維持管理ができています。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	自主防災組織での訓練は充実してきている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	予算内での効率的な予算執行に努める。	

振り返り(決算年度の取組み課題)

防災機器の保守の適正化と防災対策の訓練実施による両面性の対応が必要である。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）	次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
異常気象による集中豪雨や突発的な震災に備えた防災計画や訓練の充実のほか、災害時における市民への早期情報伝達、避難誘導のための自助・共助・公助の観点での危機管理体制・運営体制を整える必要がある。		災害時における市民への情報伝達、避難誘導のための体制の徹底を各課連携で行えるよう準備を強化する。	

外部評価

次年度以降の方向性
外部評価コメント